

平成25年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鳥取県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分	平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																																		
						財政健全化等	×																																																																																																																																								
市町村名	米子市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳入総額	64,651,225	57,821,963	実質収支比率	3.3	3.1																																																																																																																																		
						首都	×	歳出総額	63,384,346	56,785,187	経常収支比率	91.0	92.8																																																																																																																																		
						近畿	×	歳入歳出差引	1,266,879	1,036,776	(※1)	(99.9)	(101.3)																																																																																																																																		
						中部	×	翌年度に繰越すべき財源	220,501	78,365	標準財政規模	31,365,529	30,991,977																																																																																																																																		
人口	22年国調(人)	148,271	産業構造(※5)		過疎	×	実質収支	1,046,378	958,411	財政力指数	0.65	0.65																																																																																																																																			
	17年国調(人)	149,584			山振	×	単年度収支	87,967	115,594	公債費負担比率	19.8	21.3																																																																																																																																			
	増減率(%)	-0.9			低開発	×	積立金	482	200,525	健全化判断比率																																																																																																																																					
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	150,313	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	繰上償還金	30	188	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	149,179		2.804	3,621	指数表選定	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	1.69																																																																																																																																		
	25.03.31(人)	149,773	第2次	4.2	4.9			実質単年度収支	88,479	316,307	実質公債費比率	18.6	19.8																																																																																																																																		
	うち日本人(人)	148,630		13,892	15,781			基準財政収入額	15,033,326	14,772,602	将来負担比率	162.2	161.7																																																																																																																																		
	増減率(%)	0.4	第3次	21.0	21.5			基準財政需要額	23,187,913	23,203,860	資金不足比率(※4)																																																																																																																																				
うち日本人(%)	0.4		49,548	52,584			標準税収入額等	19,512,693	19,128,774																																																																																																																																						
面積(km ²)	132.21			74.8	71.6			経常経費充当一般財源等	29,584,464	29,794,074																																																																																																																																					
人口密度(人/km ²)	1,121							歳入一般財源等	35,427,498	34,224,172																																																																																																																																					
世帯数(世帯)	57,610							地方債現在高	67,465,985	63,393,914																																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																																															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	67,465,985	63,393,914																																																																																																																																					
	市区町村長	1	9,500	一般職員	708	2,429,856	3,432	うち公的資金	24,029,976	24,048,323																																																																																																																																					
	副市区町村長	1	7,920	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	5,511,245	4,104,453																																																																																																																																					
	教育長	1	6,780	うち技能労務職員	8	25,912	3,239	収益事業収入	-	-																																																																																																																																					
	議会議長	1	5,410	教育公務員	7	26,817	3,831	土地開発基金現在高	1,608,094	1,608,094																																																																																																																																					
	議会副議長	1	4,750	臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,377,295	1,376,813																																																																																																																																					
	議会議員	28	4,400	合計	715	2,456,673	3,436	減債基金	681,425	121,390																																																																																																																																					
				ラスパイレ指数			99.5	その他特定目的基金	2,841,004	2,632,624																																																																																																																																					
<table border="0"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>事業会計の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>公営企業(法非適)の一覧 項番</th> <th>会計名</th> <th>関係する一部事務組合等一覧 項番</th> <th>組合等名</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧 項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(5)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(9)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(11)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(18)</td> <td>財団法人米子市開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>住宅資金貸付事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>工業用水道事業会計</td> <td>(12)</td> <td>農業集落排水事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td>(19)</td> <td>財団法人米子市生活環境公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>土地取得事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>流通業務団地整備事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>米子市日吉津村中学校組合</td> <td>(20)</td> <td>財団法人米子市文化財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4)</td> <td>市営墓地事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>駐車場事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17)</td> <td>鳥取県西部広域行政管理組合</td> <td>(21)</td> <td>財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22)</td> <td>株式会社米子駅前開発</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(23)</td> <td>米子市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(24)</td> <td>株式会社白鳳</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(25)</td> <td>公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(26)</td> <td>財団法人とっとりコンベンションビューロー</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	財団法人米子市開発公社		(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	財団法人米子市生活環境公社		(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	流通業務団地整備事業特別会計	(16)	米子市日吉津村中学校組合	(20)	財団法人米子市文化財団		(4)	市営墓地事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(17)	鳥取県西部広域行政管理組合	(21)	財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター												(22)	株式会社米子駅前開発												(23)	米子市土地開発公社												(24)	株式会社白鳳												(25)	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団												(26)	財団法人とっとりコンベンションビューロー	
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																																																			
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険事業特別会計	(9)	水道事業会計	(11)	下水道事業特別会計	(14)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(18)	財団法人米子市開発公社																																																																																																																																				
(2)	住宅資金貸付事業特別会計	(6)	介護保険事業特別会計	(10)	工業用水道事業会計	(12)	農業集落排水事業特別会計	(15)	鳥取県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(19)	財団法人米子市生活環境公社																																																																																																																																				
(3)	土地取得事業特別会計	(7)	後期高齢者医療特別会計			(13)	流通業務団地整備事業特別会計	(16)	米子市日吉津村中学校組合	(20)	財団法人米子市文化財団																																																																																																																																				
(4)	市営墓地事業特別会計	(8)	駐車場事業特別会計					(17)	鳥取県西部広域行政管理組合	(21)	財団法人米子市勤労者福祉サービスセンター																																																																																																																																				
										(22)	株式会社米子駅前開発																																																																																																																																				
										(23)	米子市土地開発公社																																																																																																																																				
										(24)	株式会社白鳳																																																																																																																																				
										(25)	公益財団法人中海水鳥国際交流基金財団																																																																																																																																				
										(26)	財団法人とっとりコンベンションビューロー																																																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	18,294,747	28.3	18,294,747	61.8
地方譲与税	387,696	0.6	387,696	1.3
利子割交付金	55,997	0.1	55,997	0.2
配当割交付金	75,049	0.1	75,049	0.3
株式等譲渡所得割交付金	79,029	0.1	79,029	0.3
地方消費税交付金	1,497,303	2.3	1,497,303	5.1
ゴルフ場利用税交付金	11,115	0.0	11,115	0.0
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	95,044	0.1	95,044	0.3
軽油引取税交付金	-	-	-	-
地方特例交付金	69,682	0.1	69,682	0.2
地方交付税	9,942,218	15.4	8,970,708	30.3
普通交付税	8,970,708	13.9	8,970,708	30.3
特別交付税	971,463	1.5	-	-
震災復興特別交付税	47	0.0	-	-
(一般財源計)	30,507,880	47.2	29,536,370	99.7
交通安全対策特別交付金	23,342	0.0	23,342	0.1
分担金・負担金	843,287	1.3	-	-
使用料	767,899	1.2	-	-
手数料	856,553	1.3	-	-
国庫支出金	9,234,951	14.3	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	64,443	0.1	64,443	0.2
都道府県支出金	4,254,516	6.6	-	-
財産収入	209,401	0.3	677	0.0
寄附金	287,448	0.4	-	-
繰入金	234,993	0.4	-	-
繰越金	1,036,776	1.6	-	-
諸収入	5,732,408	8.9	368	0.0
地方債	10,597,328	16.4	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	2,882,128	4.5	-	-
歳入合計	64,651,225	100.0	29,625,200	100.0

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	収入済額	構成比	超過課税分	
普通税	18,223,286	99.6	834,921	
法定普通税	18,223,286	99.6	834,921	
市町村民税	8,490,585	46.4	295,128	
個人均等割	242,784	1.3	-	
所得割	6,446,376	35.2	-	
法人均等割	547,931	3.0	91,064	
法人税割	1,253,494	6.9	204,064	
固定資産税	8,215,399	44.9	539,793	
うち純固定資産税	8,170,508	44.7	539,793	
軽自動車税	322,536	1.8	-	
市町村たばこ税	1,194,766	6.5	-	
鉬産税	-	-	-	
特別土地保有税	-	-	-	
法定外普通税	-	-	-	
目的税	71,461	0.4	-	
法定目的税	71,461	0.4	-	
入湯税	71,461	0.4	-	
事業所税	-	-	-	
都市計画税	-	-	-	
水利地益税等	-	-	-	
法定外目的税	-	-	-	
旧法による税	-	-	-	
合計	18,294,747	100.0	834,921	

区分		平成25年度		平成24年度	
徴収率 (%)	現・計	98.9	94.9	98.7	94.4
	合計	99.0	96.3	98.9	96.1
	市町村民税 純固定資産税	98.7	92.6	98.2	91.9

公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況

合計	10,422,426	実質収支	-303,889
宅地造成	3,088,138	再差引収支	-651,640
下水道	2,493,194	加入世帯数(世帯)	21,633
上水道	89,223	被保険者数(人)	35,259
駐車場整備	86,834	被保険者	85
国民健康保険	1,215,954	1人当り	101
その他	3,449,083	保険税(料)収入額	299
		国庫支出金	101
		保険給付費	299

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	376,062	0.6	-	-	375,983
総務費	7,577,080	12.0	1,446,568	-	4,277,692
民生費	21,072,934	33.2	270,036	-	9,759,206
衛生費	4,430,323	7.0	160,169	-	3,134,469
労働費	374,370	0.6	15,202	-	55,811
農林水産業費	1,224,303	1.9	267,373	-	827,855
商工費	8,698,162	13.7	130,922	-	699,714
土木費	5,264,697	8.3	1,684,170	-	3,647,236
消防費	1,726,909	2.7	55,866	-	1,681,691
教育費	5,224,301	8.2	2,545,682	-	2,694,140
災害復旧費	39,193	0.1	-	-	9,056
公債費	7,376,012	11.6	-	-	6,997,766
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	63,384,346	100.0	6,575,988	-	34,160,619

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	27,173,380	42.9	16,522,442	16,033,662	49.3
人件費	6,804,451	10.7	5,921,408	5,479,736	16.9
うち職員給	4,098,596	6.5	3,433,847	-	-
扶助費	12,992,920	20.5	3,603,271	3,562,293	11.0
公債費	7,376,009	11.6	6,997,763	6,991,633	21.5
元利償還金	7,369,774	11.6	6,991,528	6,985,398	21.5
うち元金	6,525,257	10.3	6,176,994	6,170,864	19.0
うち利子	844,517	1.3	814,534	814,534	2.5
一時借入金利子	6,235	0.0	6,235	6,235	0.0
その他の経費	29,595,785	46.7	16,636,599	13,550,802	41.7
物件費	6,198,710	9.8	4,288,166	3,667,549	11.3
維持補修費	469,182	0.7	385,026	377,992	1.2
補助費等	6,430,049	10.1	4,589,114	3,269,701	10.1
うち一部事務組合負担金	2,894,572	4.6	2,712,930	2,637,596	8.1
繰出金	10,333,203	16.3	6,666,066	6,235,560	19.2
積立金	1,002,315	1.6	652,428	-	-
投資・出資金・貸付金	5,162,326	8.1	55,799	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	6,615,181	10.4	1,001,578	-	-
うち人件費	71,795	0.1	71,795	-	-
普通建設事業費	6,575,988	10.4	992,522	-	-
うち補助	3,754,246	5.9	58,535	-	-
うち単独	2,770,648	4.4	923,873	-	-
災害復旧事業費	39,193	0.1	9,056	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	63,384,346	100.0	34,160,619	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成25年度 鳥取県米子市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, formal income/expenditure, actual income/expenditure, other income, local debt, and remarks.

*一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing financial status of related special administrative organizations with columns for organization name, total income, total expense, net income, surplus/deficit, other income, enterprise debt, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table showing operating status and financial support for local public corporations and third sectors with columns for entity name, operating profit, net assets, and various support amounts.

*地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

*地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

Large table detailing public debt service burden and future liability status, including sub-tables for current debt service and future liability ratios.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

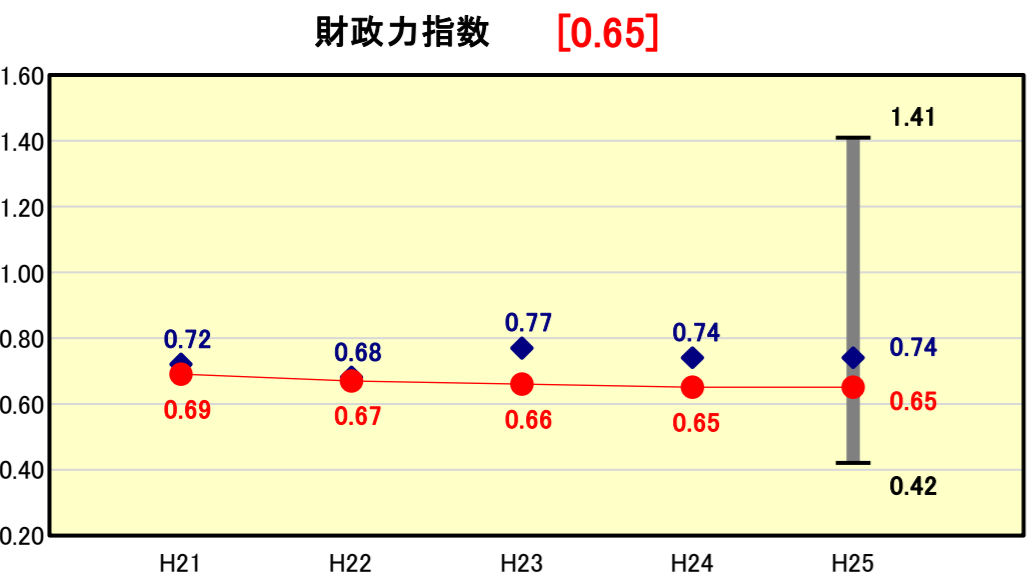
鳥取県米子市

人口	150,313	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,179	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.21	km ²	実質公債費比率	18.6	%
歳入総額	64,651,225	千円	将来負担比率	162.2	%
歳出総額	63,384,346	千円	市町村類型	H21 III-1 H22 III-1 H23 III-1	
実質収支	1,046,378	千円	(年度毎)	H24 III-1 H25 III-1	
標準財政規模	31,365,529	千円			
地方債現在高	67,465,985	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

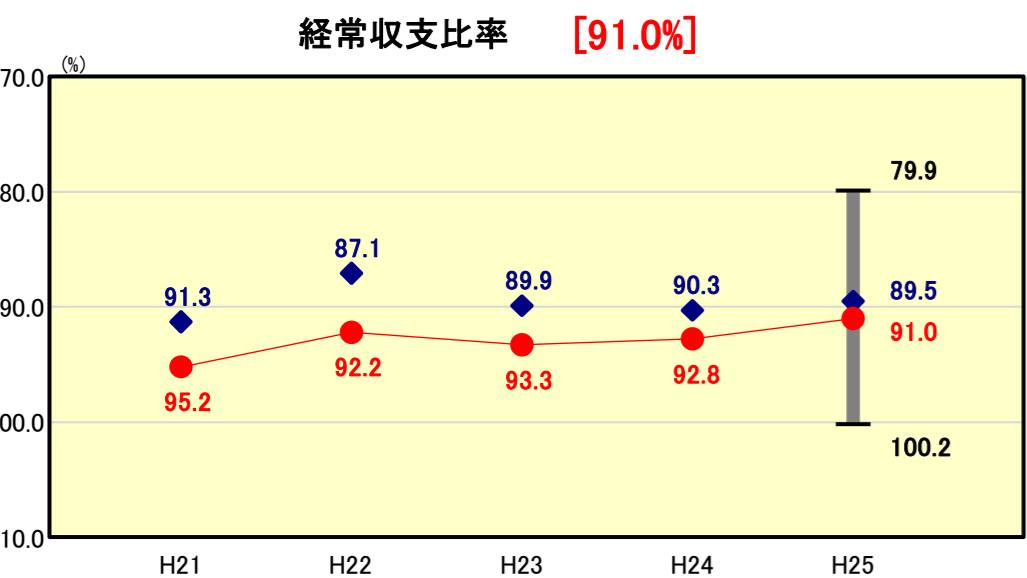
財政力



類似団体内順位 57/88 全国平均 0.49 鳥取県平均 0.33

財政力指数の分析欄
 景気対策の支えもあり、単年度では個人・法人関係の税収は増加しているとともに、給与削減措置の継続や、定員適正化計画の推進による職員数の減により、人件費の削減は図っているものの、0.65と類似団体平均を下回っている。
 引き続き、納付勧奨、滞納の未然防止、滞納整理強化等、市税等の徴収に係る総合的な対策を講じ、歳入の確保に努める。

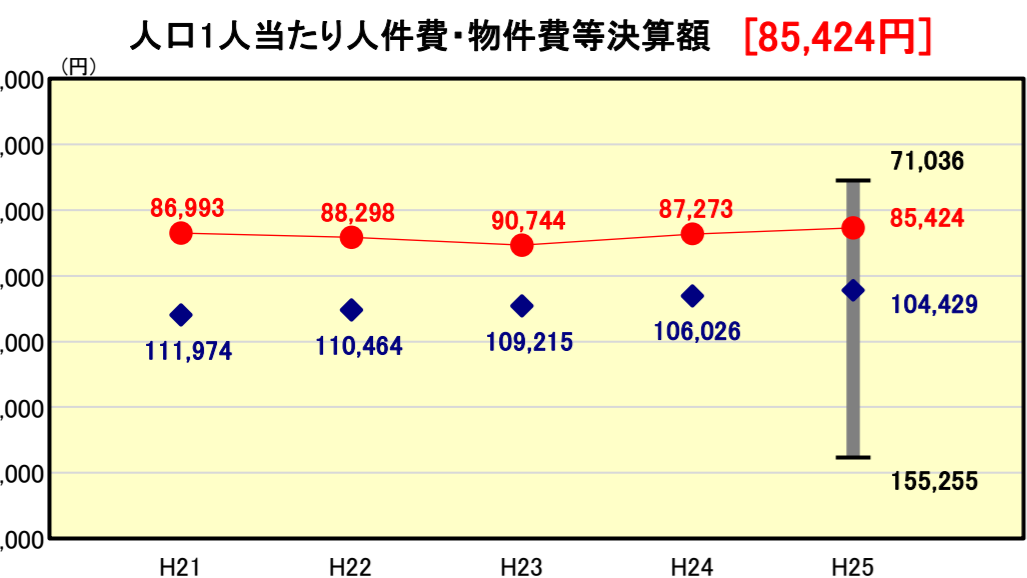
財政構造の弾力性



類似団体内順位 51/88 全国平均 90.2 鳥取県平均 87.0

経常収支比率の分析欄
 歳出の経常経費充当一般財源等においては、扶助費や繰出金の増はあるものの、人件費の減や、各種施設等整備事業債の償還終了による元利償還金の減等、全体で前年比、210百万円の減となった。一方、歳入の経常一般財源等においては、地方交付税の減はあったものの、景気の緩やかな回復から、地方税や配当割交付金等の増により、全体で219百万円の増となった。これに伴い、経常収支比率は前年度の92.8%から1.8ポイント悪化した。市税の増収が見込みにくい中で、繰出金、扶助費は確実に伸びてきており、今後も厳しい状況が続くものと考えられる。

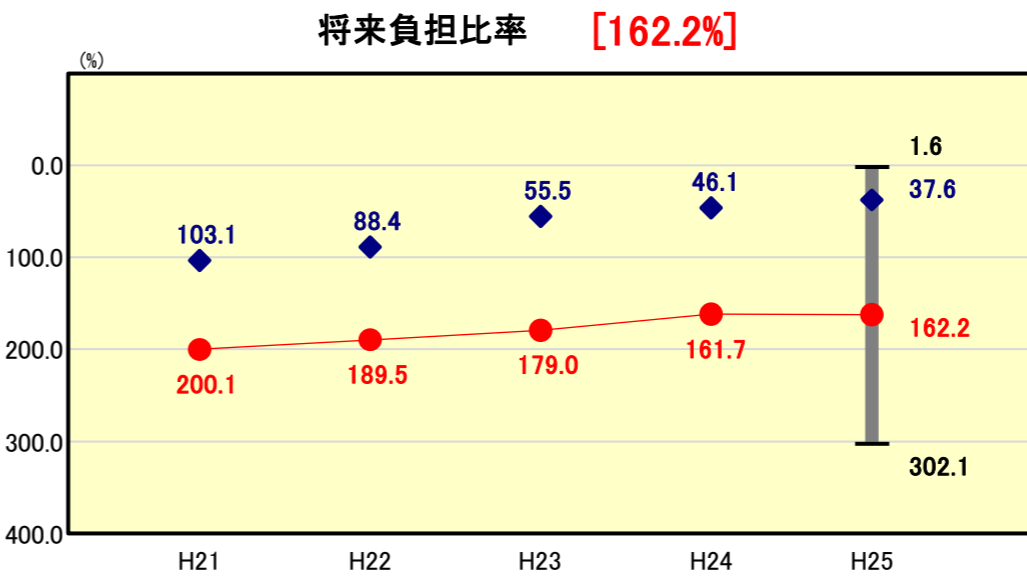
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 9/88 全国平均 116,288 鳥取県平均 123,551

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口千人当たりの職員数が類似団体の中で7番目に少ないこともあり、人口1人あたりの人件費・物件費等の決算額は85,424円で、類似団体平均(104,429円)の81.8%の水準である。
 引き続き、定員適正化計画による人件費の抑制等、コストの低減を図っていくこととしている。

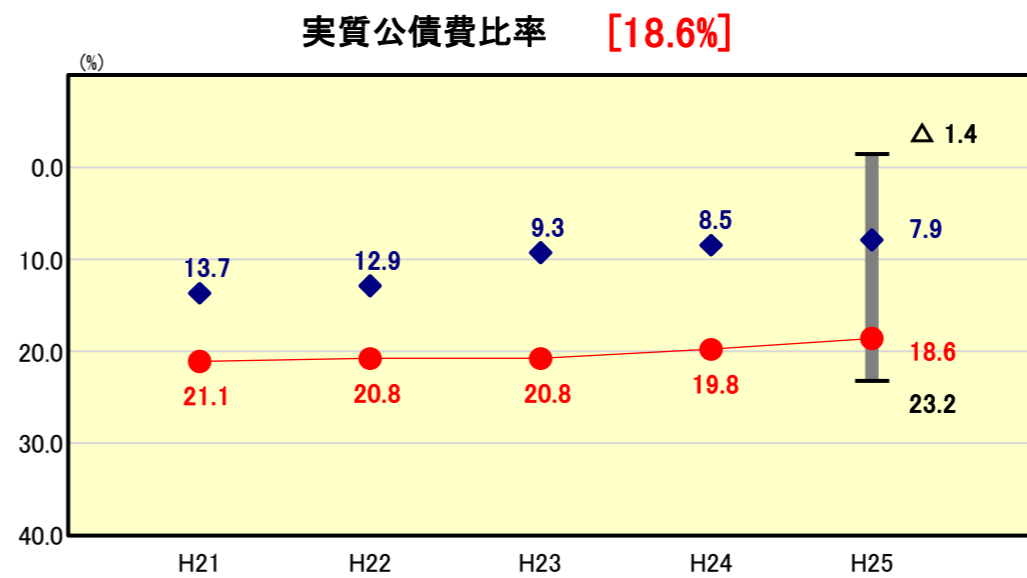
将来負担の状況



類似団体内順位 86/88 全国平均 51.0 鳥取県平均 93.0

将来負担比率の分析欄
 前年度に比べ、災害復旧事業債や退職手当債発行の減はあるものの、過去に実施した国際会議場整備事業や新清掃工場建設事業等の大規模事業に伴う地方債残高の影響により、類似団体内で86位となった。
 また、平成25年度には土地開発公社及び流通業務団地整備事業特別会計を第三セクター等改革推進債を活用して解散及び廃止したことに伴い、地方債の発行額は対前年度、5,008百万円の増となった。
 今後は、公債費負担の適正化に務め、将来負担額の低減を図ることとしている。

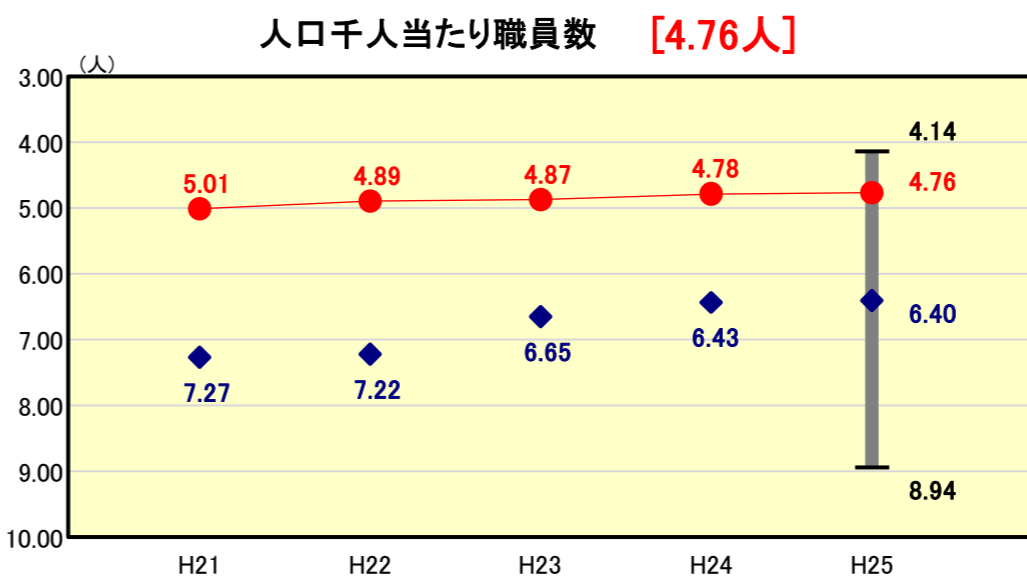
公債費負担の状況



類似団体内順位 87/88 全国平均 8.6 鳥取県平均 14.8

実質公債費比率の分析欄
 過去の大規模投資的事業(国際会議場整備事業、新清掃工場建設事業等)のほか、数次にわたる国の景気対策に伴う起債の償還が影響し、実質公債費比率は18.6%と類似団体内で87位となっている。
 平成25年度の元金は、繰上償還や各種施設等整備事業債の償還終了により294百万円の減、起債利子については、利率見直しによる低金利への移行により82百万円の減となり、実質公債費比率は対前年度、1.2ポイント悪化した。今後は公債費負担適正化計画に基づき、新発債の抑制に務め、平成28年度までに18%未満へ低減することとしている。

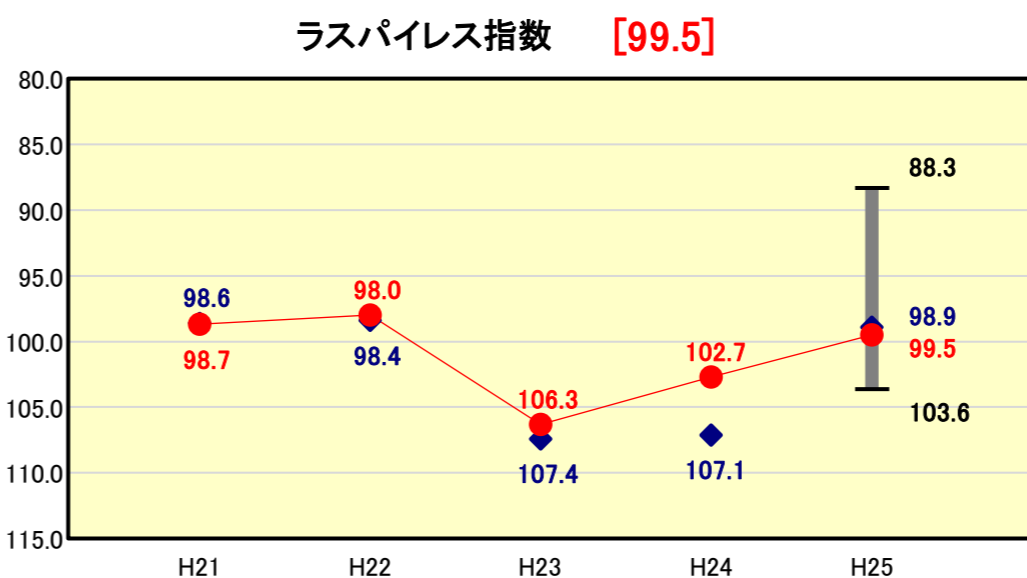
定員管理の状況



類似団体内順位 7/88 全国平均 6.96 鳥取県平均 7.53

人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たりの職員数は、4.76人で類似団体内で7番目に少ない状況であり、類似団体平均と比較しても、74.3%の水準となっている。
 引き続き、定員適正化計画に基づき、適正な職員定数の管理に務める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 47/88 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6

ラスパイレス指数の分析欄
 ラスパイレス指数は、99.5で、類似団体平均を0.6ポイント上回っているが、平成25年度末で国の時限的な給与改定特例法による措置が解かれたことに合わせ、平成26年4月より給与減額措置を解除したことによるものである。
 今後も引き続き、給与水準の適正化に務める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

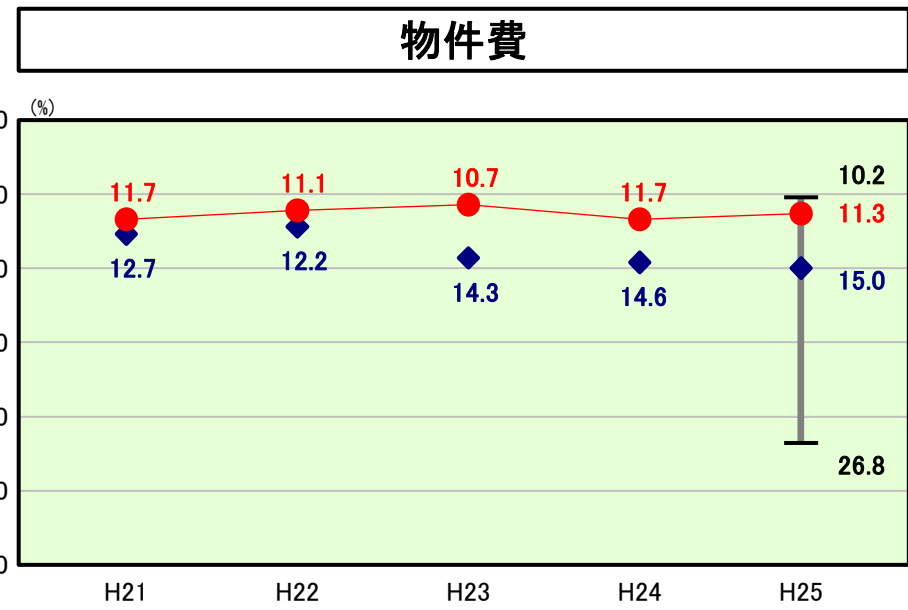
鳥取県米子市

経常収支比率の分析

人口	150,313	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	149,179	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	132.21	km ²	実質公債費比率	18.6	%
歳入総額	64,651,225	千円	将来負担比率	162.2	%
歳出総額	63,384,346	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
実質収支	1,046,378	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	31,365,529	千円			



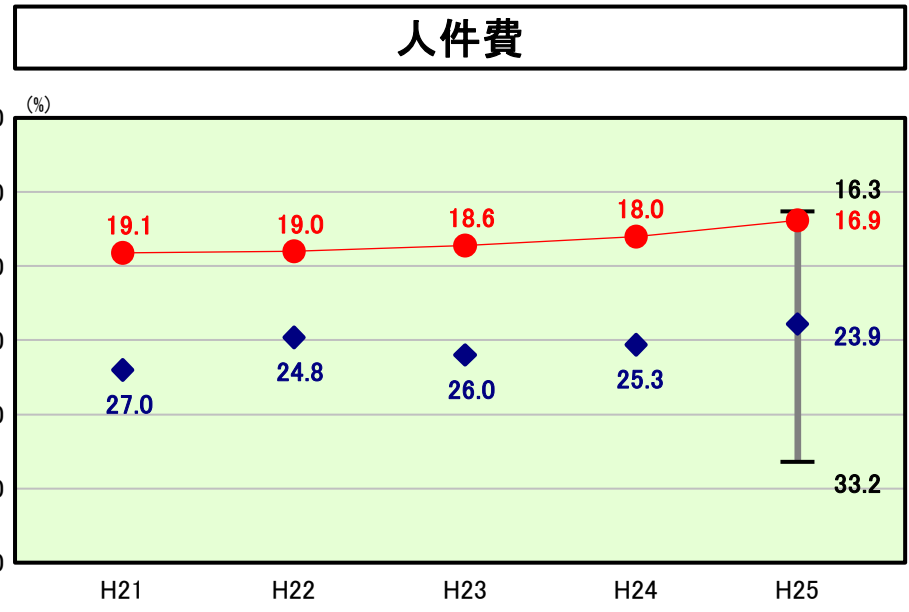
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。



類似団体内順位 11/88 全国平均 13.7 鳥取県平均 12.3

物件費の分析欄

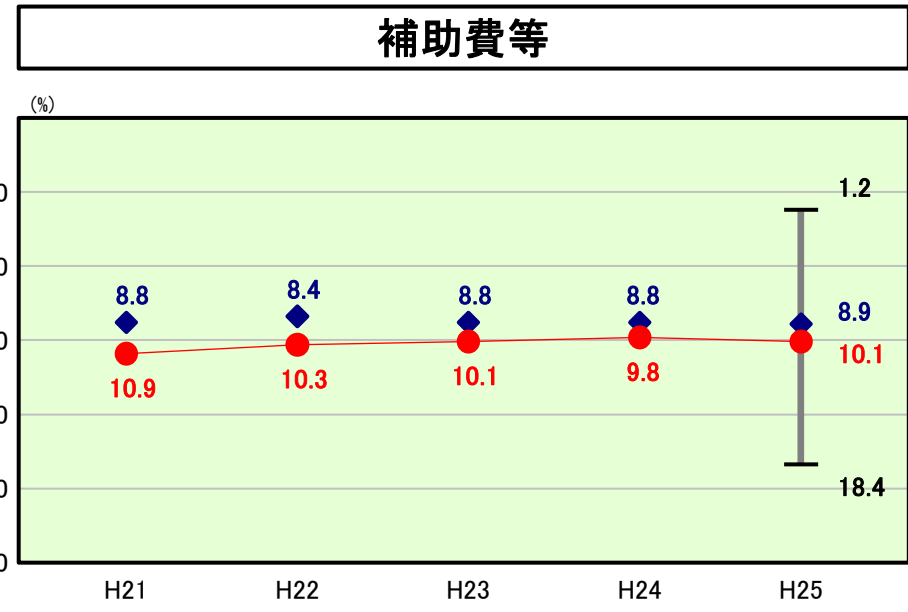
物件費に係る経常収支比率は11.3%で、類似団体平均の15.0%を3.7ポイント下回っている。米子市行財政改革大綱及び実施計画に基づく事務事業の見直し等により、今後も同程度で推移する見通しである。



類似団体内順位 2/88 全国平均 23.7 鳥取県平均 20.0

人件費の分析欄

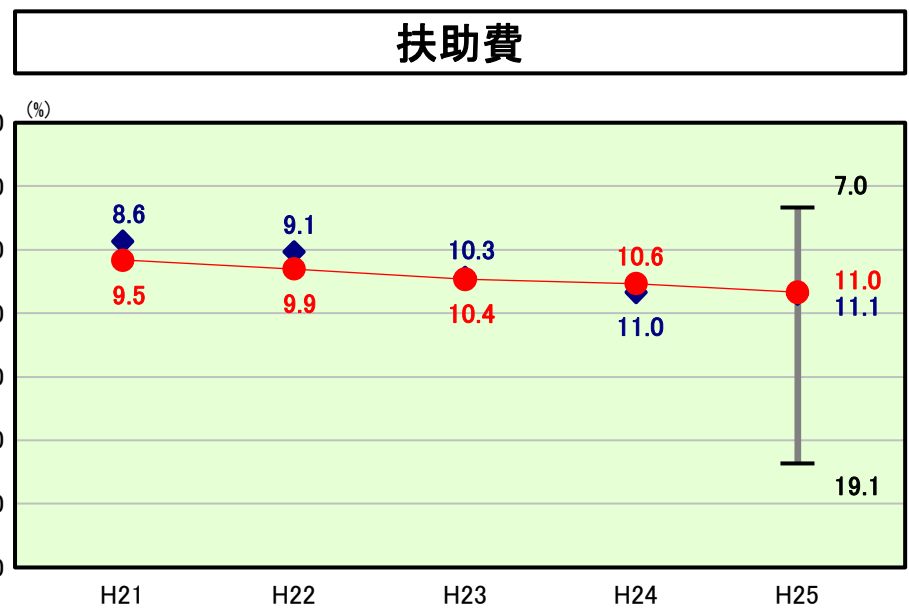
人件費に係る経常収支比率は、16.9%で類似団体平均を7.0ポイント下回り、類似団体内で2番目に少ない数値となっている。要因としては、職員数が少ないことや、消防業務を一部事務組合で実施していることが挙げられる。また、対前年度から1.1ポイント減少しているが、これは給与のカット率を平均3%（平成24年度）から平均5.05%へ上げたことによるものである。今後も、定員適正化計画に基づく定数管理や、



類似団体内順位 58/88 全国平均 10.0 鳥取県平均 11.1

補助費等の分析欄

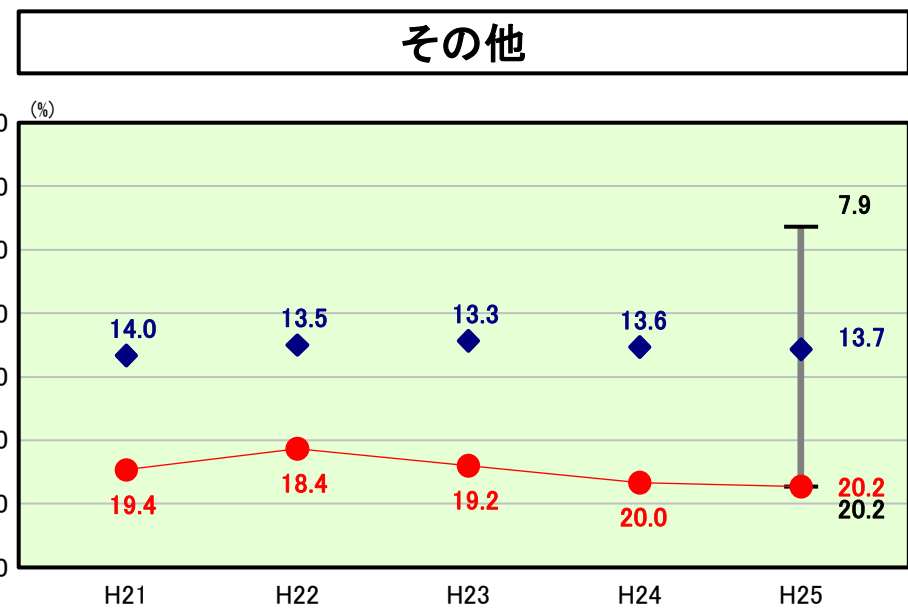
以前は、消防業務や清掃業務を行う一部事務組合への負担金が一因となり、類似団体平均を2~3ポイント上回っていたが、平成21年度に策定した米子市補助金交付基準に基づき、補助対象経費等の精査を徹底することにより、法令外負担金、補助金の適正化に務めてきたことで、類似団体平均との差は1ポイント程度まで減少した。今後も引き続き、補助金の適正化に務める。



類似団体内順位 49/88 全国平均 11.3 鳥取県平均 8.4

扶助費の分析欄

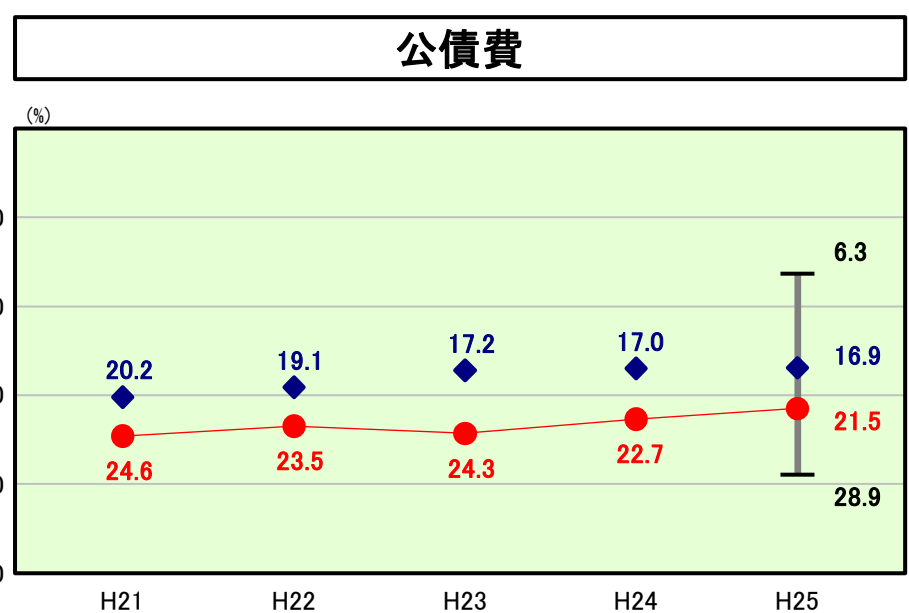
児童手当や特別医療扶助費の減はあったものの、障害者総合支援法及び生活保護等の扶助費が増えたことにより、対前年度0.4ポイントの増となっている。扶助費については、毎年増加傾向にあり、経済情勢の先行きが見通せない中、今後も増加していくことが予想される。



類似団体内順位 88/88 全国平均 12.9 鳥取県平均 15.0

その他の分析欄

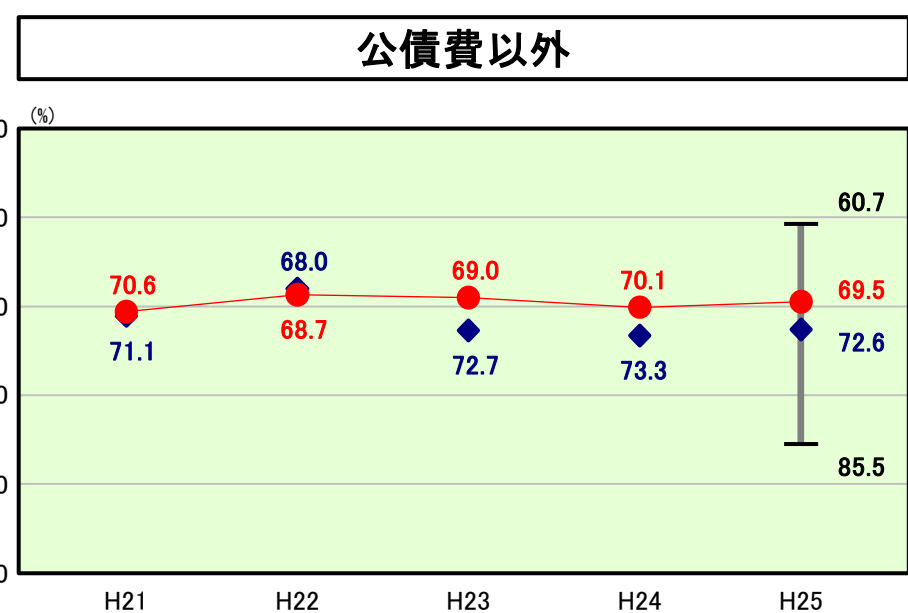
その他に係る経常収支比率は、20.2%で類似団体平均を大きく上回っている。内訳のほとんどを占める繰出金については、農業集落排水事業特別会計や駐車場事業特別会計へ繰出を行っている。この他、後期高齢者事業、介護保険事業、国民健康保険事業などの特別会計等へも繰出しており、今後の高齢化社会の進展に伴い、更なる繰出金の増加が見込まれる。今後は、米子市行政改革大綱に基づき、特別会計の経営健全化を図る必要



類似団体内順位 77/88 全国平均 18.6 鳥取県平均 20.2

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均を4.6ポイント上回る21.5%となっている。元金については、各種施設等整備事業債の償還終了等により減となっている。また、起債利子については、利率見直しによる低金利への移行により、前年度からは1.2ポイント良化している。今後も引き続き公債費負担適正化計画に基づき、起債の新規発行抑制に努める。



類似団体内順位 22/88 全国平均 71.6 鳥取県平均 66.8

公債費以外の分析欄

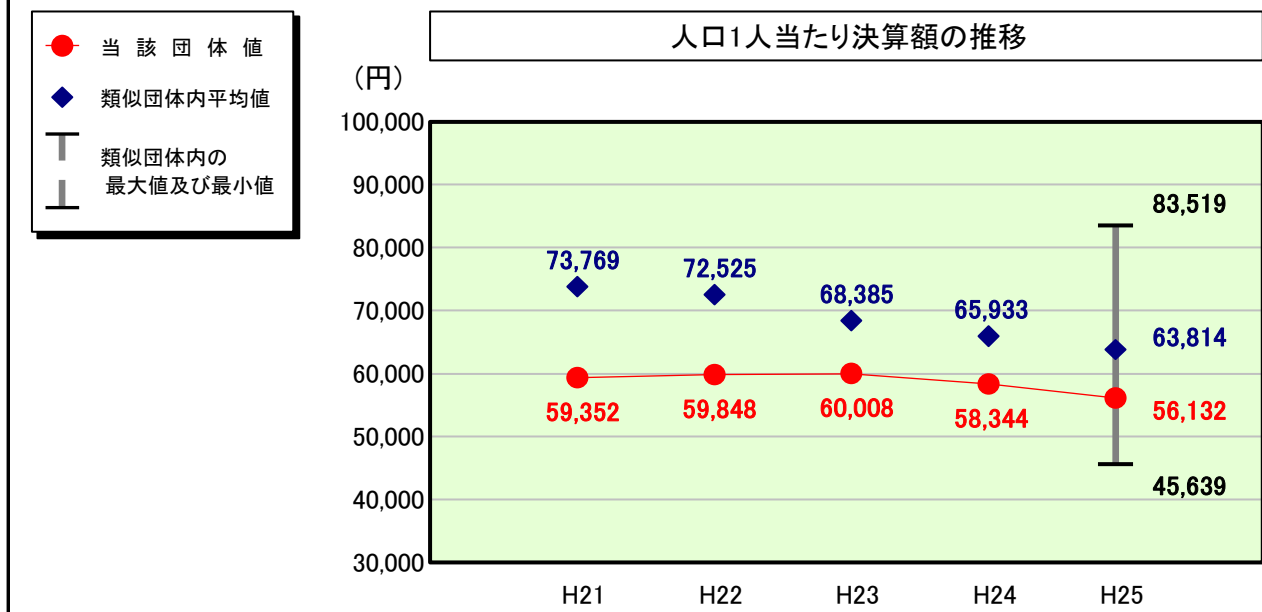
公債費以外の経常収支比率は69.5%で、類似団体内22位となっている。類似団体平均と比べて「その他」の割合が高く、人件費が類似団体内2番目に低いという特徴があるものの、公債費以外の経常収支比率は平成18年度以降、類似団体平均から大きく乖離していない。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

鳥取県米子市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

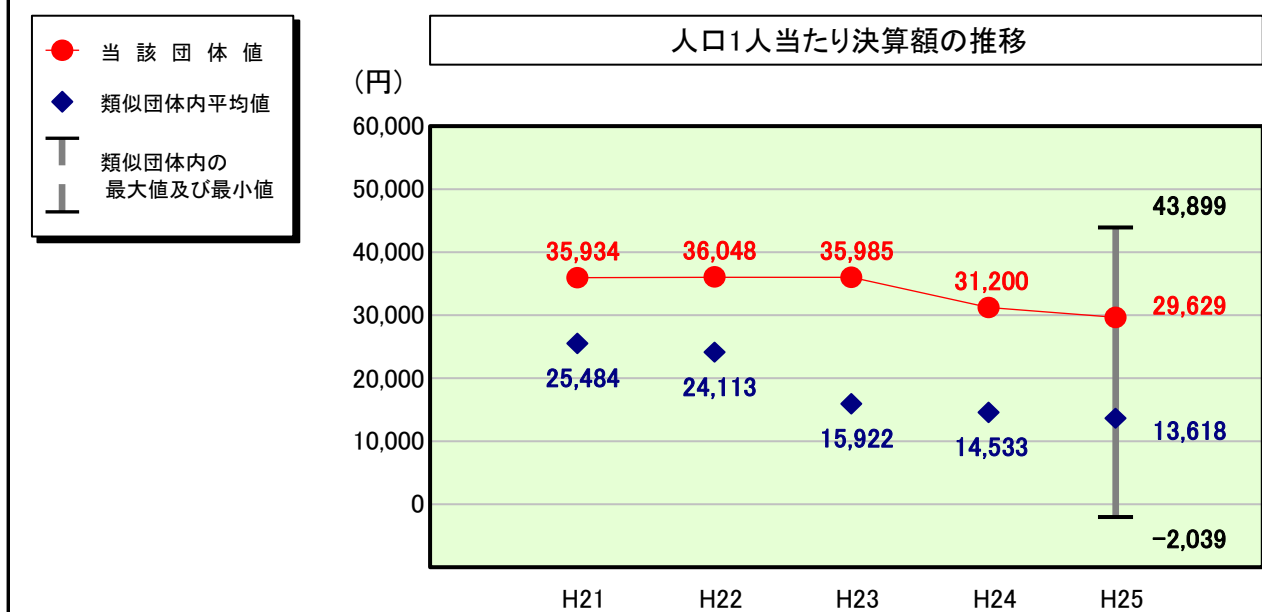
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,804,451	45,269	58,402	▲ 22.5
賃金(物件費)	428,215	2,849	4,003	▲ 28.8
一部事務組合負担金(補助費等)	1,456,834	9,692	3,781	156.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	598	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	379,877	2,527	2,386	5.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	71,795	478	1,344	▲ 64.4
▲退職金	▲ 703,870	▲ 4,683	▲ 6,701	▲ 30.1
合計	8,437,302	56,132	63,814	▲ 12.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.76	6.40	▲ 1.64
ラスパイレス指数	99.5	98.9	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

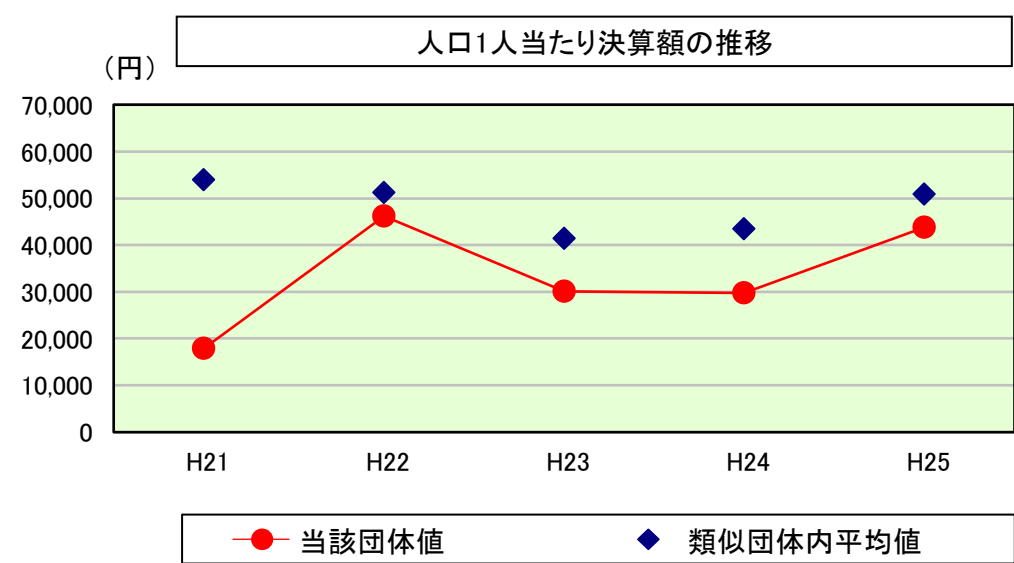


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,348,299	48,887	38,473	27.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2,250,302	14,971	10,015	49.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	313,317	2,084	1,507	38.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,018,448	6,776	1,079	528.0
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	4,405	29	5	480.0
▲特定財源の額	▲ 1,361,535	▲ 9,058	▲ 7,129	27.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 5,119,559	▲ 34,059	▲ 30,363	12.2
合計	4,453,677	29,629	13,618	117.6

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

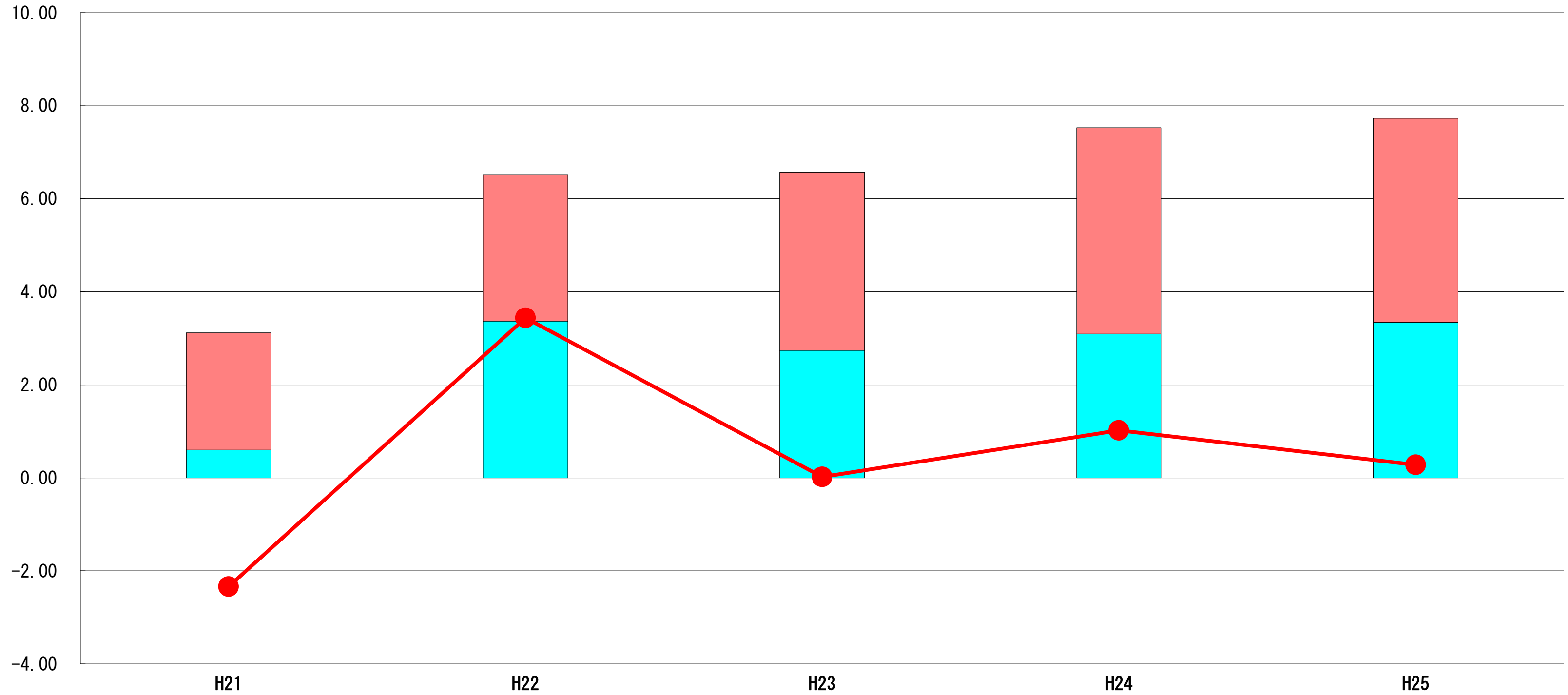
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	2,667,840	17,915	12.5	53,925	7.7	4.8
うち単独分	1,630,213	10,947	45.3	34,260	13.9	31.4
H22	6,865,015	46,149	157.6	51,263	▲ 4.9	162.5
うち単独分	3,556,745	23,910	118.4	29,061	▲ 15.2	133.6
H23	4,485,153	30,129	▲ 34.7	41,433	▲ 19.2	▲ 15.5
うち単独分	2,143,531	14,399	▲ 39.8	22,351	▲ 23.1	▲ 16.7
H24	4,460,699	29,783	▲ 1.1	43,493	5.0	▲ 6.1
うち単独分	1,961,090	13,094	▲ 9.1	23,254	4.0	▲ 13.1
H25	6,575,988	43,749	46.9	50,840	16.9	30.0
うち単独分	2,770,648	18,433	40.8	25,367	9.1	31.7
過去5年間平均	5,010,939	33,545	36.2	48,191	1.1	35.1
うち単独分	2,412,445	16,157	31.1	26,859	▲ 2.3	33.4

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


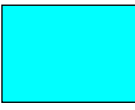

平成25年度

鳥取県米子市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		2.52	3.14	3.83	4.44	4.39
 実質収支額		0.60	3.37	2.74	3.09	3.34
 実質単年度収支		▲ 2.34	3.44	0.02	1.02	0.28

分析欄

財政調整基金については、計画的な財政運営を図るため、平成19年度以降2億円を越える積立を行い、同基金の対標準財政規模比は漸増してきたが、平成25年度は基金の運用益程度の積立となったため、取崩しを行っていないものの対標準財政規模比は微減となった。

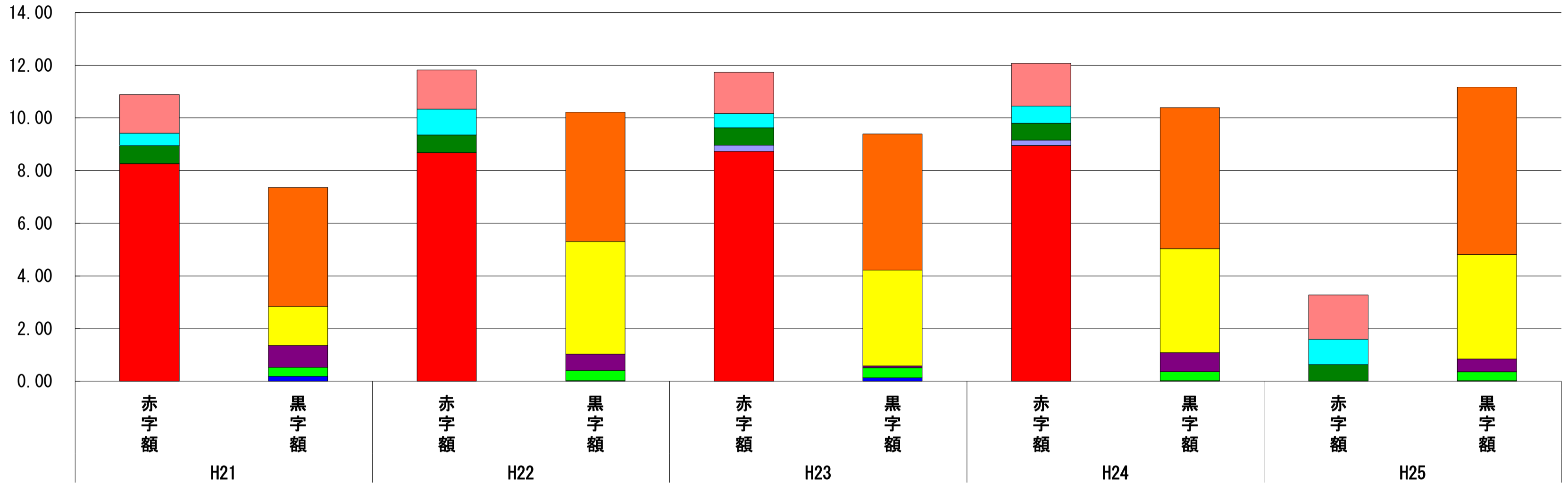
実質収支比率は、ここ数年0%から3%台で推移しているおり、引き続き、実質赤字が生じないように、経常予算のシーリングや

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成25年度

鳥取県米子市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
駐車場事業特別会計		▲ 1.47	▲ 1.49	▲ 1.56	▲ 1.62	▲ 1.68
国民健康保険事業特別会計		▲ 0.47	▲ 0.98	▲ 0.55	▲ 0.65	▲ 0.97
住宅資金貸付事業特別会計		▲ 0.69	▲ 0.67	▲ 0.66	▲ 0.64	▲ 0.62
市営墓地事業特別会計		-	-	▲ 0.23	▲ 0.21	▲ 0.01
水道事業会計		4.52	4.91	5.17	5.35	6.36
一般会計		1.48	4.28	3.63	3.95	3.96
介護保険事業特別会計		0.83	0.62	0.07	0.72	0.49
工業用水道事業会計		0.34	0.38	0.38	0.35	0.34
その他会計 (赤字)		▲ 8.26	▲ 8.68	▲ 8.73	▲ 8.95	-
その他会計 (黒字)		0.19	0.03	0.14	0.02	0.02

分析欄

黒字要素は、一般会計と水道事業会計が主なもので、平成20年度以降この2会計で対標準財政規模比は6%~9%台で推移しており、平成25年度は10.32%となっている。
 一方これまで赤字要素の大部分を占めていた流通業務団地特別会計を、第三セクター等改革推進債を活用し平成25年度に廃止したことにより、連結実質赤字を解消することができた。

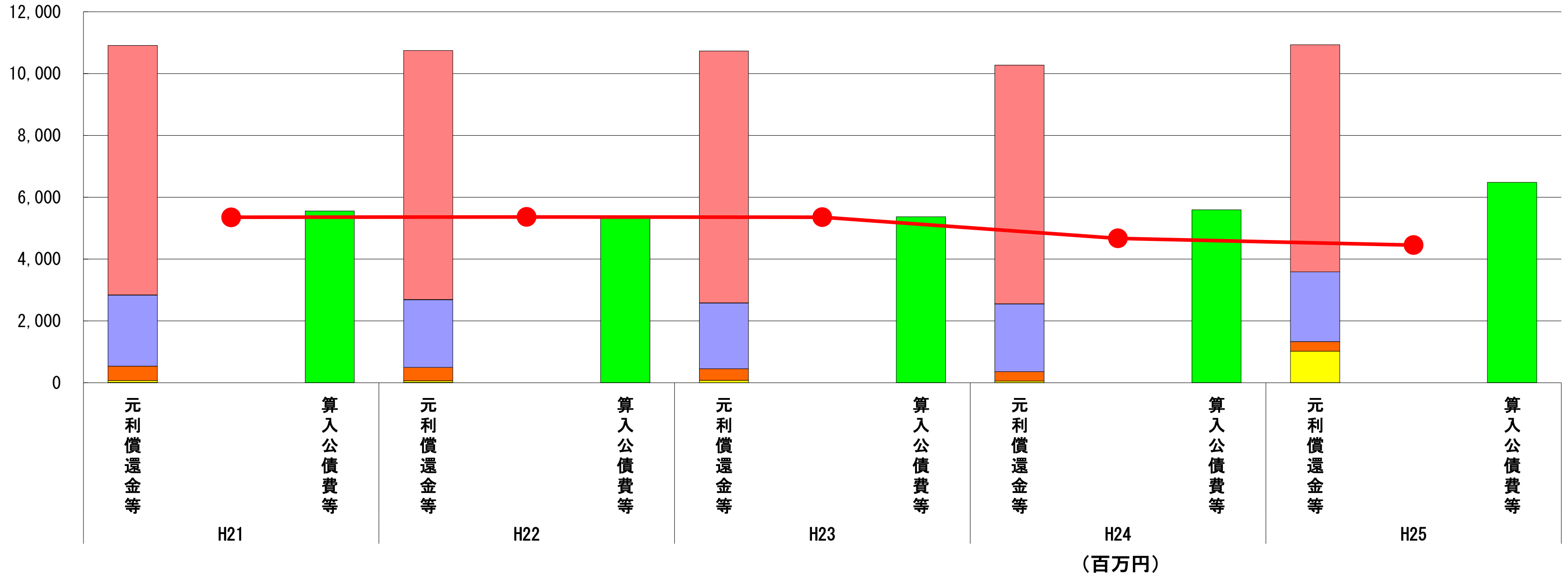
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県米子市

(百万円)



分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,065	8,051	8,150	7,718	7,348
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		7	7	7	7	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		2,298	2,186	2,119	2,184	2,250
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		469	437	375	303	313
	債務負担行為に基づく支出額		63	59	80	55	1,018
	一時借入金の利子		8	8	1	3	4
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,559	5,386	5,374	5,596	6,482
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		5,351	5,362	5,358	4,674	4,451

分析欄

元利償還金については、過去の大規模投資的経費のほか、国の経済対策に伴う起債の償還が影響し、これまで実質公債費比率は20%を超える状況が続いていた。

平成25年度の元金は、各種施設等整備事業債の償還終了により減、起債利子についても、利率見直しによる低金利への移行に伴い減となり、実質公債費比率は対前年比1.2ポイント良化した。引き続き、公債費負担適正化計画に基づき地方債の新規発行の抑制に努め、平成28年度までに実質公債費比率を18%未満にすることとしている。

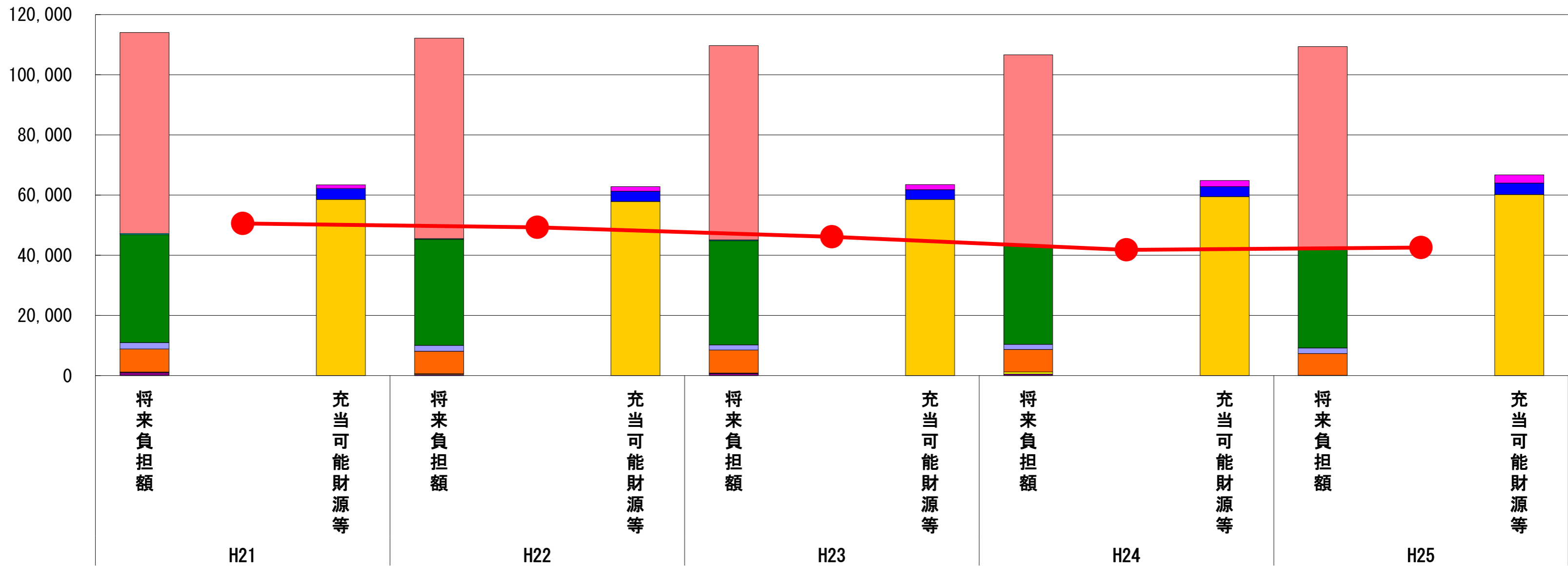
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

鳥取県米子市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		66,817	66,568	64,513	63,308	67,405
	債務負担行為に基づく支出予定額		358	304	250	196	145
	公営企業債等繰入見込額		35,891	35,213	34,649	32,750	32,555
	組合等負担等見込額		2,117	1,938	1,745	1,696	1,889
	退職手当負担見込額		7,621	7,481	7,648	7,462	7,237
	設立法人等の負債額等負担見込額		175	133	155	698	116
	連結実質赤字額		1,074	495	719	526	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		1,183	1,599	1,703	1,986	2,756
	充当可能特定歳入		3,728	3,361	3,251	3,372	3,819
	基準財政需要額算入見込額		58,544	57,892	58,548	59,472	60,200
(A) - (B)	将来負担比率の分子		50,598	49,282	46,176	41,806	42,572

分析欄

将来負担比率の分子のうち主なものは、一般会計等に係る地方債残高の現在高で平成25年度末は63,308百万円で、対前年度4,097百万円の増となっている。これは、土地開発公社及び流通業務団地整備事業特別会計を第三セクター等改革推進債を活用して解散及び廃止したことが要因となっている。

引き続き、将来負担比率の低減に向け、地方債の新規発行の抑制や、下水道事業・農業集落排水事業等の特別会計及び設立法人の経営健全化に取り組む。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。